

## 【ポスター発表】

**障害者支援施設における認知症様症状がある知的障害者の支援と制度における課題  
—障害者支援施設に対する質問紙調査より—**

○武蔵野大学 氏名 木下 大生 (006306)

キーワード3つ：知的障害・認知症・周辺症状

**1. 研究目的**

近年、障害者支援施設に入所する知的障害者（以下、入所者）の高齢化が課題となってきた。特に認知症様症状がある人の対応、またそのような入所者が過ごす適切な場が明らかになっていないことに対する課題意識が提起されている。しかし、入所者に認知症様症状が現れたことで障害者支援施設においてどのような影響が支援や制度に生じているか、またより適した居住の場については明らかにされていない。

そこで本研究では、①障害者支援施設において入所者に認知症様症状が現れた場合に生じる支援課題及び制度課題、②認知症様症状がある入所者が過ごすのに適した居住の場、の2点を明らかにすることを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

調査対象は、2016年6月1日～6月15日において行った、全国の障害者支援施設に対する知的障害者で認知症様症状がある人に関する悉皆調査において、①医師による認知症の診断された入所者、②医師の診断は無いが認知症様症状があると支援員が判断した入所者のいずれかに該当する入所者がおり、かつ2次調査への協力を「可能」と回答した104施設とした。調査は2016年7月14日～7月29日の間で行った。

調査項目は大別して3つの質問で構成した。質問1は「認知症様症状がある入所者の支援や制度における課題について」、質問2は、「障害者支援施設の入所者で認知症様症状がある人が過ごす場として適していると考えられる場所」、質問3は「知的障害者の認知症関連情報で持っている情報、必要と考えている情報」とした。質問1、質問2は選択肢を提示し複数回答で回答してもらい、質問3は自由回答記述とした。

分析は質問1、質問2は選択肢からの複数回答形式でとしたため、統計的分析を行った。分析にはSPSS23.0を使用した。質問3は自由回答記述であったため、佐藤（2008）の帰納的アプローチと定性的コーディングの手法を参考に、個別事例から普遍的な規則を見出すことを目指す質的帰納的方法を用いた。

**3. 倫理的配慮**

本研究は、聖学院大学研究倫理委員会において倫理的に問題がないことの承認を得て行

われた（承認日 2016年6月8日 第2016-02号）。また、データ保存と分析は連結不可能匿名化によって行った。

#### 4. 研究結果

調査票の回収数は78票（回収率75.0%）であった。ただ、1つの施設からは、7人の職員それぞれが回答した調査票の返送があったため、それらすべてを加え、分析対象の調査票を84票とした。また、自由回答記述に記入があったのは62票（記入率73.8%）であった。これらは全てを分析の対象とした。

認知症様症状がある入所者支援と制度課題は、多い順から、「認知症であるかどうかの判断ができない」（67.5%）、「個別対応が必要だが人員が確保できない」（57.8%）、「他の利用者と比べて支援量が多い」（57.8%）、「認知症様症状がある人となない人（若い人・自閉症の人等）との支援方法が違うため両方へ対応困難」（53.0%）、「適切な治療が受けられない（「医療側が受入れない・認知症の診断がつかない」含む）（42.2%）」「支援量が多いにもかかわらず加算等がつかない」（41.0%）、「認知症様症状がある人を支援するのに建物が適していない」（38.6%）、「認知症様症状への対応が分からない」（34.9%）と続いた。

次に知的障害で認知症様症状がある人が過ごす場として適していると考えられる場所について訊ねた結果、「入所者は知的障害者が中心で、高齢者に特化した棟などを持つ障害者支援施設へ入所」（68.7%）、「以前から入所している施設において継続して生活をする」（56.6%）、「高齢の知的障害者が中心のグループホーム」（49.4%）、「特別養護老人ホーム」（28.9%）と続いた。

また自由回答記述からは、【認知症の判断が困難】、【支援困難の要素】、【制度における課題】、【理解促進の必要性】、【蓄積された実践知】、【支援の質の向上の助け】の6カテゴリーが生成された。

#### 5. 考察

以上の結果を受けて、本研究から以下の3点の知見が見いだされた。

1. 認知症様症状そのものよりも、支援体制、環境から生じる傾向がみられた。
2. 認知症様症状がある知的障害者の居住の場として適切であるのは、基盤は知的障害者支援を専門とした施設がより良いと考えられている。
3. 認知症様症状への対応よりも、支援体制や環境から課題が生じている

また今後の課題として、障害者支援施設で認知症相症状がある入所者の支援体制、環境がどのような課題を生じさせているのかを具体的にすることによりその緩和・解決策を検討することがあげられる。

付記：本研究は、JSPS 科研費（課題番号 20559140）の助成を受けた研究の一環である。

【文献】佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法』新曜社。